

監視カメラシステム向け UPSのご案内

電力供給体制、自然環境の変化

東日本大震災後の電力供給の変化

現在、原子力発電所の停止を火力発電所をフル稼働させることで支える状況にあり、経済産業省も「発電施設の故障などによる電力供給不足に陥る懸念が依然として残っている」と指摘しています。

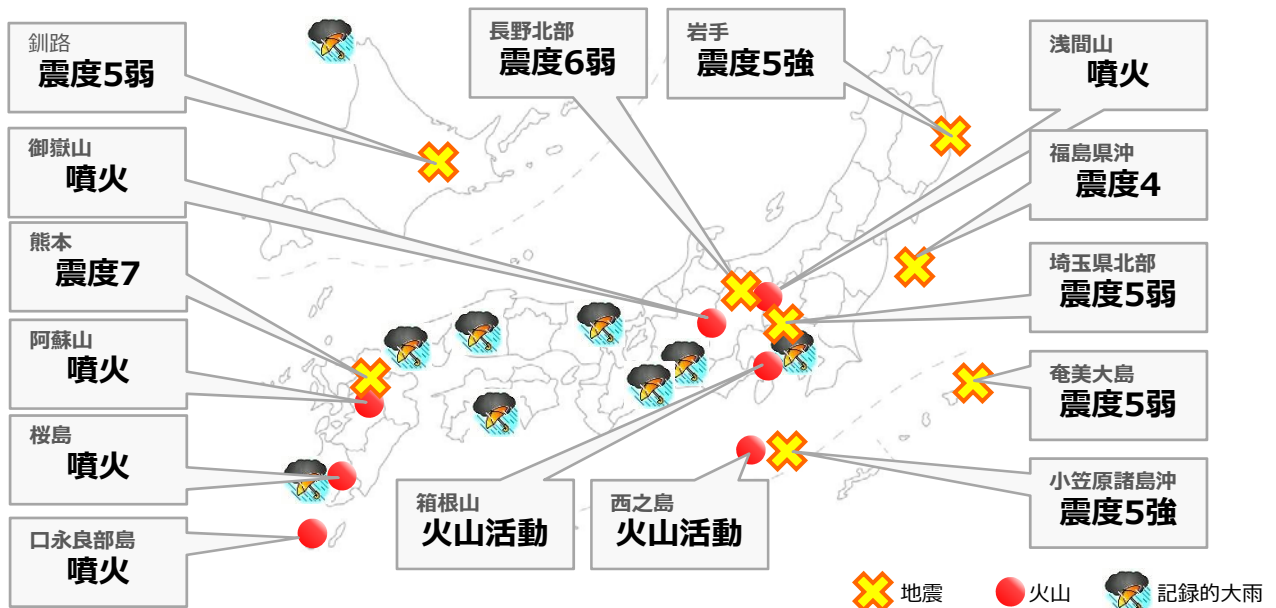


Source : 経済産業省

自然災害のリスク

近年、これまで経験したことのない集中豪雨、ヒョウ、大雪、地震、火山噴火などの自然災害に見舞われ、もはやいつなが起きてもおかしくない状況にあると言えます。

■ 過去2年間で発生した地震、火山活動

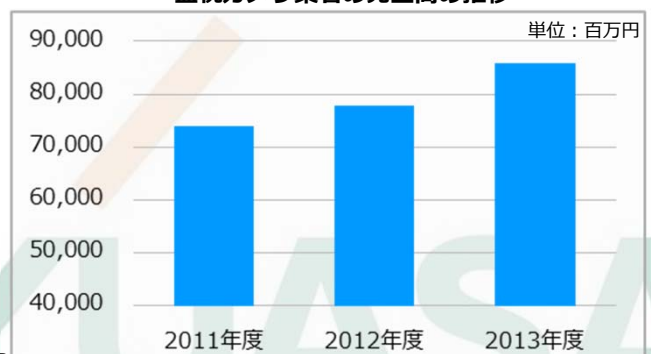


監視カメラシステムの動向

監視カメラ業者の売上高の推移

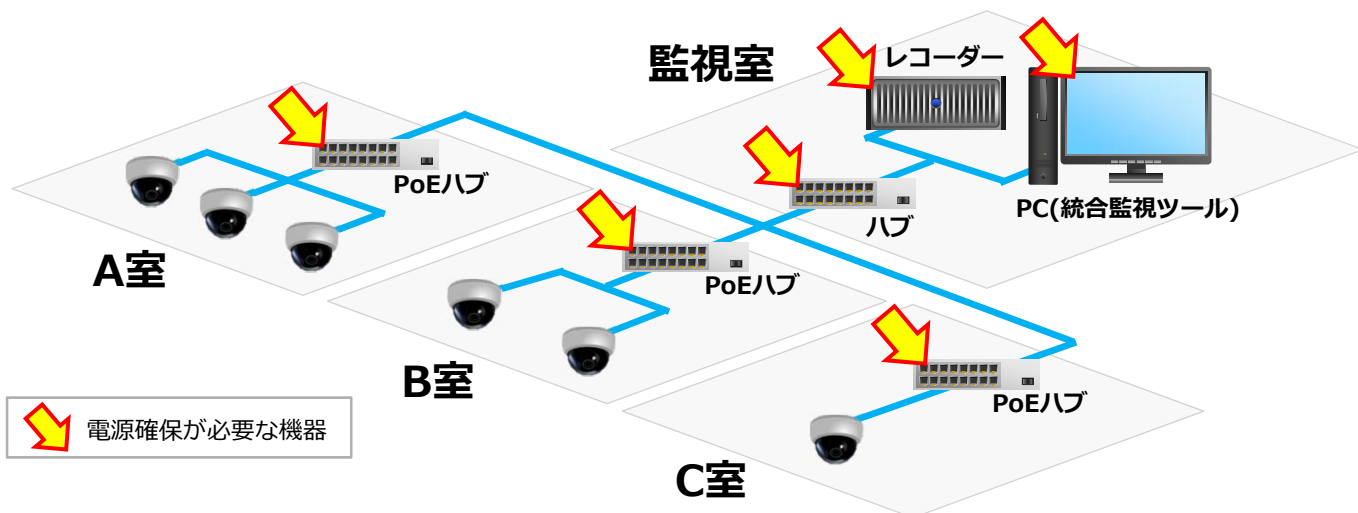
頻発するテロへの脅威、また2020年東京オリンピック開催決定後、外国人旅行者が増加していることなどから防犯意識も高まっており、今後、監視カメラシステムの大規模な拡充が見込まれます。

また、防犯用途以外にも、河川・海岸・火山などの防災管理、食品工場内の監視や畜産業の家畜(豚・牛・鶏)の監視、高齢者の見守りサービス、さらには店舗内の行動分析といったマーケティング用途などへの需要も見込まれます。



Source : TDB

システム構成例



対応製品

東日本大震災以降、従来の瞬停対策以外にも2時間以上の長時間バックアップの需要が増えております。これは、震災時の発電機使用で顕在化された騒音や排気ガスの問題、また、使う使われないに関わらず発生するメンテナンス（定期的な試運転・ガソリン・エンジンオイル・その他部品交換）のコストと手間から、UPSを発電機の代替として採用されている機会が増えております。

瞬停対策



Acrostar TSB



常時商用給電方式採用により小型化を実現し、縦置き横置き兼用により、お客様のレイアウトに応じて設置することが可能です。

発電機の代替（長時間対応）

Acrostar THA



増設バッテリーボックスを追加することで、例えば300Wの機器を6時間以上(初期値)バックアップすることが可能です。

※詳細は弊社ホームページ及びカタログをご参照ください。

防犯カメラ設置助成制度

警察庁が示す「安全・安心まちづくり推進要綱」の2014年改定に伴い、安全・安心まちづくりの推進に係る資機材として防犯カメラが追加されたことで、全国の地方自治体も防犯カメラ導入を促す流れにあります。

防犯カメラ助成金制度の一例

主な補助対象団体	町会・自治体・地域団体
	商店街及び商店街連合会
	保育所、学校
補助対象経費	機器購入費（カメラ・レコーダー等）
	表示板製作費
	工事費・電力会社への申請費（設置工事は地元業者を推奨しているケースが多い）

※助成金額、設置時期などの詳細は各地方自治体のホームページよりご確認ください。

お問合せ先 **GSユアサ 正規販売店**
 東京都江戸川区南小岩 8-19-3
 NIKO 小岩ビル
 株式会社 アーネット
 TEL : 03-5612-3881
 FAX : 03-5612-3882
 E-mail service@a-nett.info
 URL <http://www.a-nett.info>



株式会社 G S ユアサ
 〒105-0011 東京都港区芝公園1-7-13
 TEL : 03-5402-5826 FAX : 03-5402-5834
<http://home.gyps.gs-yuasa.com/products/ups/>